

令和4年度第3回浅口市総合教育会議議事録

1. 招集日時 令和5年1月31日(火)
2. 場 所 中央公民館 1階 第3会議室
3. 開 会 午後3時00分
4. 閉 会 午後3時45分
5. 出席者 市長 栗山康彦 教育長 中野留美
教育委員 藤澤弘幸 教育委員 佐藤賢次
教育委員 高戸 崇 教育委員 吉田英子
6. 説明のために出席した者の氏名
教育次長 難波勝敏 教育総務課長 瀬良昌弘
学校教育課長 小野力矢
教育総務課 平井恵美子(事務局)

7. 議事の概要

教育次長 令和4年第3回浅口市総合教育会議の開会を宣する。

次第2 市長挨拶について

市 長 本日は大変ご多用の中、第3回総合教育会議にお集まりいただきありがとうございます。皆様には、教育行政について大変ご尽力、ご協力をいただき、お礼申し上げます。総合教育会議は、我々市長部局と教育委員会部局がしっかりと意思疎通をとり、地域の教育の課題をしっかりと共有し、情報共有しようという目的で設置をされたもの。協議題は、義務教育学校についてを予定している。よりよい教育行政を進める上で、色々忌憚のないご意見をいただきたい。

教育次長 次第3 協議題について

浅口市総合教育会議運営要綱第3条の規定により、市長に議事進行を求める。

市 長 浅口市総合教育会議運営要綱に基づき、議事進行を行う。

協議題 義務教育学校について

事務局に説明を求める。

学校教育課長 資料により説明する。

義務教育学校について

平成28年に学校教育法が改正され、小学校課程から中学校課程までの義務教育9年間の教育を一貫して行い、義務教育の目標を達成することを目的とする施設一体型の新しい学校である。義務教育9年間を通じて行う教育活動により、これまで小学校と中学校が別々だったことに起因する様々な課題、小学校高学年段階にお

ける子どもの身体的な発達の早期化、学び方の違いによる学習上のつまずき、新しい環境での学習や生活に不適応を起こす中1ギャップ等が解消され、一貫性を確保した教育活動の取り組みが可能になり、小中一貫教育の取り組みを継続的・安定的に行うことができる。義務教育学校への移行により、教科担任制による専門性の高い授業を受けることができ、中1ギャップの解消で児童生徒が安心感を持つことができる。さらに異学年の交流により集団性・社会性の育成、自己肯定感の向上が期待される。

これまでの浅口市の小中一貫教育について。平成25年度から、小中連携教育に取り組み、小中学校の教員が情報交換・交流を行い、小学校から中学校への円滑な接続を目指した。平成30年度からは小中一貫教育を展開し、小中学校の教員が目指す子ども像を共有したり、教育課程を編成したりしながら系統的な教育を行うことを進めてきた。

令和5年度から市内各中学校区を小中一貫教育校として指定し、さらなる教育の充実を図る。

一貫教育をさらに進めた形として、義務教育学校がある。義務教育学校は、組織的には1人の校長のもとで一つの教職員組織となって運営する。義務教育9年間の学校目標の設定を行う中で、系統性・連続性を確保した教育課程を編成し、実施していく。一つの教職員組織になるため、意思決定や意志統一の円滑化が図れる。連絡調整の時間が不要となることで、中学校教員による小学校での専門的な学習指導や、長期的な視点に立ったきめ細やかな指導といったことも安定的な取り組みが展開できる。懸念されることは、人間関係の固定化、小学校高学年段階で培っていたリーダー性や主体性の育成に関すること。9か年の児童・生徒が同じ施設で学校生活を送るので、学年間の体格差への配慮といったこと。

寄島地区における今後の教育について、地域が研究し進めてきたことについて報告する。従前より、他の中学校区に先駆け、よりしま学園と称し、園・小・中の連携教育を推進してきた。これまで小中学校の教職員が継続的に協議を積み重ね、目指す子ども像の共有、地域学であるよりしま学を中心とし、既に連携した交流活動や教師間の乗り入れ授業を行っている。寄島地区の学校運営協議会では、このような経緯を踏まえ、寄島地区の今後の教育のあり方を検討し、義務教育学校について先進地視察等を行いながら勉強してきている。

昨年11月から義務教育学校の検討をしていく中で、学校運営協議会の臨時会議、PTAの小・中学校の合同役員会等を開催し、議論

を重ね、保護者アンケートを実施するなどしている。このアンケートの調査結果を受け、1月18日よりしま魅力化推進協議会に位置付けられた、寄島地区の教育を考える会から、義務教育学校の開設に係る要望書が浅口市長・中野教育長宛に提出があったことを報告する。

今後の児童・生徒数の減少を考え、より良い教育のあり方を考えるべきという方向であり、これまで小中で取り組んでいる一貫教育をさらに一歩進めることができる、施設一体型の新しい学校になることで、系統的で継続的な指導支援により、質の高い教育が期待できるものと考えている。この要望書の提出を受け、学校運営協議会や地域の方の意見も伺いながら協議検討を進めていきたいと考えている。

市長 私も寄島地区の方の意見を聞く機会があり、小中一貫教育と義務教育学校の違いが分からない方が大勢いた。端的に言うと、小中一貫教育は鴨方・金光・寄島で行い、9年間で4・3・2年に分けて行う。義務教育学校は、小学校と中学校を一つの校舎にし、校長は1人、という整理。

ただ今の説明に関して、ご意見・ご質問等あるか。

佐藤委員 寄島地区の今後の教育のあり方について、よりしま魅力化推進協議会が中心になり、地域住民や保護者と協議を重ね、保護者向けのアンケートを行い、寄島地区の教育を考える会として提出された要望書。寄島地区の地域住民や保護者の方の熱い思い、願いを尊重し、義務教育学校の開設についての要望に応じていきたい。義務教育学校という新しい学校制度を取り入れることで、浅口市の教育に新しい特徴や新しい魅力が生まれ、教育の質が高まり、地域の活性化にも繋がることを期待したい。

施設一体型の小中一貫教育校としての義務教育学校は、地域の実態、環境からして、寄島地区が最適であると考えている。

私も高知県土佐山の義務教育学校を視察したが、山奥の小さい学校で、地域的にも、過疎の地域だが、義務教育学校という新しい学校の体制を整え、いろんなところから子どもが集まってくる。そういった成果を上げている。それだけ特徴を出している。あるいは特徴を出しやすい、学校制度であると義務教育学校を捉えている。なので、浅口市にも必要だと、この要望書を受けて改めて感じている。

市長 ご意見ありがとうございます。

高戸委員 寄島地区だけでなく、浅口市にとっていいことである。学校運営協議会が中心となり、要望書やアンケートを行っている。今後は、市長部局と連携していかなければいけないが、施設等をどのよう

にしていくつもりか。

市長 教育総務課長を指名する。
教育総務課長 令和元年から寄島地区において、学校運営協議会や学校関係者の中で義務教育学校の研究が始まったことから、教育委員会事務局の中でも義務教育学校に移行する場合の学校施設のあり方などについて研究を行っている。具体的には施設一体型の義務教育学校に移行する場合に、寄島小学校と寄島中学校どちらに統合するかなどについての研究をしている。建築年で見ると、寄島小学校が平成4年。寄島中学校が昭和53年であり、寄島小学校の方が新しい施設になり、またトイレの洋式化も、小学校は令和3年度に完了しているが、寄島中学校は未実施である。これらのことを勘案し、寄島小学校に統合することを想定している。

高戸委員 要望書にも小学校の校舎の活用とあるが、増築しなくても生徒は入れるのか。

市長 教育総務課長を指名する。
教育総務課長 寄島小学校の内部の改修で対応することを想定している。

高戸委員 既存のものを使っていくということか。
教育総務課長 はい、今ある施設を有効活用しながら対応していくことを考えている。

高戸委員 費用も研究しているのか。
教育総務課長 児童・生徒にどういった教育を行っていくかは、学校との協議も必要となるので、今後概算費用を研究していきたい。

高戸委員 費用に関してはしっかり市長部局と連携を取っていただきたい。
市長 物価高騰により、費用が高騰している状況である。しっかりと相談していきたい。

吉田委員 義務教育学校は、全国的に増えてきている。岡山市でも令和4年4月に山南学園がスタートし、段々増えていく傾向にある。山南学園の児童・生徒の声としては、多くの先生に勉強を教えてもらうことができて分かりやすい。例えば、5・6年生の音楽や理科は教科担任制にし、中学校の先生が教えに来てくれ、いろんな先生が関わってくれる。小学校中学校の子どもたちのふれあいの場が増え、子どもが楽しく過ごせる。本当にこれが一番大切なこと。6年生から中1になったときにギャップが多く、不登校の子どもが増え、現在は全国的に、中学生の中で24人に1人が不登校である。年々増加している。6年生から中学1年生に上がる時のギャップが少なくなり、平素から中学校の先生の顔を見て、そして中学校に上がる。子どもにとっては安心できると思う。不登校が減れば、大いに成果が上がるのではないかと期待している。ただ、保護者や地域の方への啓発をもっとしていかないと、アンケートを

見ると、良いか悪いか判断がつかない、分からないという意見がある。具体的に保護者や地域の人にしっかりと今後伝えていけば、賛成ですという意見がもっと増えてくるのでは。義務教育学校を寄島地区で作ることについては大いに賛成である。義務教育学校9年間で連なるというだけではなく、人数も適当であるし、前に海があるから、環境教育もでき、サマースクールでキャンプをしたら等思ったら、ワクワクする。可能性がある地区なので、ぜひ実現して欲しい。

市長 専門性が高まり、ふれあいが増え、友達も増える。ただ、メリットやデメリットをしっかりと説明していく必要がある。

藤澤委員 寄島に限らず、根本的に子どもはどんどん減っていくだろう。これは全国的な流れもあり、行政や地域で止めることは難しい。そうなってくると教育も合理的にしていかなければいけない。何もしなければただ2クラスが1クラスに減ったなど言って、それでは何も変わらない。行政ができることは限られているが、限られている中で、義務教育学校という枠を作ることで、一つの人口減対策として、そういう姿勢を行政が見せることができる。できることをしていくことで、地域がそれを利用して行けばいい。

先ほど高戸委員からもあったが、予算も考えていかないといけない。やるとなったら、ある程度スピード感を持って進めていかないといけない。工事の期間とは大体どれぐらいか。進めていくにあたって、義務教育学校が始られる期間というのがあるのか。

市長 教育総務課長を指名する。

教育総務課長 工事の期間だが、工事内容にもよるが、今回想定しているような改修工事になると、設計で1年間、改修工事で1年間。2年程度は掛かるのではないかと考えている。また県の手続きや市の建設課等との協議も必要である。

吉田委員 改修工事と言ったが、具体的にはどこを改修する予定か。

市長 教育総務課長を指名する。

教育総務課長 学校ともこれから協議していく内容になる。子どもたちの使い勝手がいいように、そういった話をしながら、改修した方がいい箇所を協議していく。

吉田委員 普通教室、特別教室は足りているのか。

教育総務課長 普通教室は、9教室。プラス特別教室が必要になる。今14教室あり、教室の数からしたら足りている。

市長 藤澤委員の話もあり、スピード感を持って、スケジュールを見ていく必要がある。補助金の申請時期の確認も必要である。寄島のためにも、少子化の中でしっかりと姿勢を正して取り組んでいかなければいけない。

他にご意見あるか。

高戸委員 義務教育学校を設置するにあたり、やはり特色あるものをという
と、寄島特区のような形で、英語をやると言えば、例えば小学校
で習うべき英語を要は中学校レベルまで持っていくとか、要する
にやっていないような特色、よそからもどんどん来てもらえるよ
うな大きな特色を打ち出して、並行してやっていくのも一つの魅
力ではないか。そうすることによって、この寄島の義務教育学校
に関して、非常に注目を浴びるんじゃないか。明後日岡山市立山
南学園に視察に行くが、何か特色があるものがあるかと思って楽
しみにしている。浅口市はこれからなので、特色あるものを、学
力でもスポーツでもいいと思う。何か打ち出して行くといいので
はないか。

市 長 その辺り、教育長はどのようにお考えか。

教 育 長 義務教育学校の意味はそういう所にある。現場の先生たちとしっ
かり話し合い、学校運営協議会の方の協力によって、さらに深め、
話をしながらやっていく必要がある。先ほど市長も言われたが、
子どものために、今、子どもが減少する中であっても、寄島地区
の教育の質を向上させること。そういった義務教育学校の特色を
売りとして出していく。

市 長 仮に英語特区のような、教育が実現していくと今の教室が足らな
くなるという、それはありがたいこと。そうなるとまた考えなきや
いけなくなる。それぐらいな状況が起きるように。例えば、鴨方
の人から、寄島へ行きたいと言ったら OK になるのか。

教 育 長 今はそういう制度はないが、そういう制度にすれば、できる。

市 長 そういうことも柔軟に考えていくこと。

佐藤委員 高知県の土佐山は、英語の特区ではないが、英語教育に非常に力
入れて特色を出している。小学校段階から ALT も含め、外国語学
校の先生も呼んで、特色を生かしている。生徒が広範囲から集まっ
てくるという、そういう結果を目指している。

市 長 実は誤解がありまして、浅口は英語に関しては負けてません。ALT
を全校配置しているし、やっぱり、アピールの仕方にも影響があ
るのか、これは教育委員会も反省しなきゃいけない。負けてませ
んよというようなアピールの仕方は駄目。もっとやっぱり PR する
ことも必要じゃないか。よそから集まってもらえる学校にしてい
く PR。学校の特色を出していくのも必要である。

他にご意見あるか。

佐藤委員 浅口市として、義務教育学校を方向性として進めるのだというこ
とについて、内外に向けてアピールしていく。まだスタートした
段階だが、浅口市は、いつから義務教育学校の開設をする等のア

ピールというか、広報はできるのか。

市長 今回の段階では、できるだけ早い時期としか言えない。ハード面は、設計施工できるが、中身の特色をどうするかということ、先生の配置等、教育長や教育委員会部局のことになるし、それを合わせて、できるだけ早く皆さん方にお示しできるように頑張る。

まとめると、一つ目、寄島地域での施設一体型の義務教育学校は設置方向で、スピード感を持って進める。二つ目、係が言ったが、既存の校舎を改修し、義務教育学校にする。三つ目、時期はできるだけ早く。特色を出して、設置する方向で前に前に進んでいく。その他について、何かあるか。

構成員 特になし。

市長 その他について、事務局から何かあるか。

教育次長 特になし。

市長 令和4年度第3回浅口市総合教育会議の閉会を宣する。